

## 組織目標評価報告書(平成30年度)

13

部局名:

大学院社会文化科学研究科

部局長名:

田中 共子

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p><b>1. 教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について</b></p> <p>(1)平成30年度の改組に伴い、新たな教育実施体制を立ち上げる。 (2)教員のインセンティブの向上について見直しを行う。 (3)博士後期課程の改革について議論を進める。</p> <p><b>2. 教育方法・内容について</b></p> <p>(1)高度人材育成プログラムなど、新設の多様なプログラムの実施体制を整える。 (2)博士前期課程の必修科目「社会文化学基礎論1」を大学院レベルの教養・導入科目と位置づけて、研究倫理教育等を組み込む。 (3)ITを活用して、社会人学生の履修環境の整備に努める。</p> <p><b>3. 教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について</b></p> <p>(1)進路調査を継続し、分析を行う。 (2)研究経過報告会や修士論文提出の折に学生の学会発表や論文投稿・採択、外部資金の獲得状況について報告を求める。</p> <p><b>4. 学生支援について</b></p> <p>(1)文学部・法学部・経済学部と共同で「学生相談ルーム」を運営し、学生支援に活用する。 (2)東アジア国際協力・教育研究センターにおいて、留学生相談・留学相談、論文添削等の教育支援を行う。 (3)学生の交流スペースを確保し、交流活動を活性化させる。 (4)キャリア支援科目とキャリア説明会を活用して、学生のキャリア形成を支援する。</p> <p><b>5. 国際共同による教育の状況について</b></p> <p>(1)協定校との交流の充実を図り、国際共同による教育を実践する。 (2)国際学会での発表実績を単位化する「グローバルプレゼンテーション」、英語による研究発信を指導する「学術英語演習」等を活用し、国際的な場での報告を奨励する。</p> <p><b>6. 外国人留学生の受入状況について</b></p> <p>(1)大学院予備教育特別コースと連携し、本研究科への進学希望者を支援する。</p> <p><b>7. その他</b></p> <p>(1)博士前期課程の国際社会専攻で、入試に外部試験を活用する。 (2)国内外の大学院の9月修了者や社会人学の便宜の観点から、博士後期課程に10月入学者向け入試を新設する。</p>	<p><b>1. 教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について</b></p> <p>(1)平成30年度の改組に伴い、新たな教育実施体制を立ち上げた。 (2)教員のインセンティブの向上について学系と連携して見直しの協議を進めた。 (3)博士後期課程の改革について議論を進めた。研究科内の改革ワーキングで方向性と具体策を検討した。</p> <p><b>2. 教育方法・内容について</b></p> <p>(1)高度人材育成プログラムなど、新設の多様なプログラムの実施体制を整えた。H30年4月よりスタートした。 (2)博士前期課程の必修科目「社会文化学基礎論1」を大学院レベルの教養・導入科目と位置づけて、研究倫理教育等を組み込んだ。 (3)ITを活用して、社会人学生の履修環境の整備に努めた。「社会文化学基礎論1」の履修にMoodleを活用した。</p> <p><b>3. 教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について</b></p> <p>(1)進路調査を継続し、分析を行った。修了時の届け出から動向を把握した。 (2)研究経過報告会や修士論文提出の折に学生の学会発表や論文投稿・採択、外部資金の獲得状況について報告を求めた。修士論文の提出の際、成果発表の報告を求めている。</p> <p><b>4. 学生支援について</b></p> <p>(1)文学部・法学部・経済学部と共同で「学生相談ルーム」を運営し、学生支援に活用した。 (2)東アジア国際協力・教育研究センターにおいて、留学生相談・留学相談、論文添削等の教育支援を行った。 (3)学生の交流スペースを確保し、交流活動を活性化させた。文学部と共同の交流スペースを持ち企画や学修に用いた。 (4)キャリア支援科目とキャリア説明会を活用して、学生のキャリア形成を支援した。</p> <p><b>5. 国際共同による教育の状況について</b></p> <p>(1)協定校との交流の充実を図り、国際共同による教育を実践した。留学生の交換、訪問による交流協議を行った。 (2)国際学会での発表実績を単位化する「グローバルプレゼンテーション」、英語による研究発信を指導する「学術英語演習」等を活用し、国際的な場での報告を奨励した。</p> <p><b>6. 外国人留学生の受入状況について</b></p> <p>(1)大学院予備教育特別コースと連携し、本研究科への進学希望者を支援した。また、吉林大学、東北師範大学、江原大学、成均館大学、国民大学に赴き大学院入試説明会を開催した。</p> <p><b>7. その他</b></p> <p>(1)博士前期課程の国際社会専攻で、入試に外部試験を活用した。 (2)国内外の大学院の9月修了者や社会人学の便宜の観点から、博士後期課程に10月入学者向け入試を新設した。</p>
<b>①-2 年度計画との関連</b>	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
<p>3③大学院教育における教養教育、博士前期課程と博士後期課程の連結、研究プロジェクトへの院生の参画。4④国際通用性のある共同教育システムの構築。9⑤異分野融合教育、研究上の倫理教育、留学プログラムの設定、職業実践力育成プログラム、社会人の学び直し。10⑥教育内容と教育方法の国際化、英語による授業科目、英語のみで修了できるプログラム、ダブルディグリー、大学院予備教育特別コース。12①留学経験の評価。14①異文化交流の活性化、ソーシャルラーニングスペース、ICTサービス、学修環境の多言語化、留学生と社会人の学修支援環境。18①学生支援の充実、事前危機管理ガイダンス。20③異文化交流の機会の増加と語学力の強化。21①キャリア教育、キャリア形成授業。22②就職支援。23③進路の開拓。26③選抜方法の整備・改善、外部試験の活用、海外での入学試験会場。46①社会から求められる人材の育成。51①持続可能なグローバル社会の構築に資する人材の養成、異分野の経験、分野の異なる他者との協力。53③大学院予備教育特別コースによる予備教育の充実。93②学生等への倫理教育。</p>	<p>文明動態学研究センターを設置し、トリノ大学等と共同研究を行い、4④国際通用性のある共同教育システムを構築し、3③研究プロジェクトへの院生の参画を促し、9⑤異分野融合教育と、10⑥教育内容と教育方法の国際化を図った。51①持続可能なグローバル社会の構築に資する人材の養成、異分野の経験、分野の異なる他者との協力を可能にした。3③博士前期課程と博士後期課程の連結を協議し、海外の協定校と連絡を密にしたり拡大したりした。3③留学プログラム、10⑥ダブルディグリーのリクルートを行った。大学院予備教育特別コースを使って留学生を増やし、14①異文化交流の活性化、ソーシャルラーニングスペース、ICTサービス、学修環境の多言語化を図り、20③異文化交流の機会の増加と語学力の強化に繋がった。奨学金の免除申請により、12①留学経験を評価している。東アジアセンター等を活用し、12①留学生と社会人の学修支援環境を整備している。また10⑥英語による授業科目、英語のみで修了できるプログラムを準備した。外国人留学生海外特別入試では受験生が、26③日本国外に居住のまま受験できることを可能にした。社会文化学基礎論を必修化し、3③大学院教育における教養教育、93②学生等への倫理教育を行っている。ITを活用し9⑤研究上の倫理教育を行った。各専攻に高度人材育成プログラムを設け職業実践力を育成し、社会人の学び直しにも寄与した。それは、46①社会から求められる人材の育成にも寄与している。26③選抜方法の整備・改善では、いくつかの講座で外国語試験に代えて外部試験で受験できるようにした。53③大学院予備教育特別コースによる予備教育の充実への一歩として、法学系では五年間一貫教育が取り組まれている。経済系においてもプログラムの立ち上げを検討中である。大学のキャリアセンターと連携し、18①学生支援の充実、事前危機管理ガイダンス。21①キャリア教育、キャリア形成授業。22②就職支援。23③進路の開拓を行っている。</p>
<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>改組後の講座編成、改組後の教育プログラムの内容、教員インセンティブの内容、IT活用企画の数・履修者数、大学院導入科目の数・履修者数、進路状況・就職率、学生による学会発表数・論文投稿数・論文採択数、学生相談ルーム相談件数、留学生相談・留学相談の件数、交流スペースの設置・活用状況、キャリア教育授業の開講回数・履修者数、キャリア説明会の実施回数・参加人数、留学関連プログラム、協定校の数、協定校との交流活動の状況、「グローバルプレゼンテーション」・「学術英語演習」の履修者数、東アジア国際協力・教育研究センターの教育企画の実施回数・参加者数、大学院予備教育特別コースの教育への協力件数、大学院予備教育特別コースからの受験者数・入学者数、受入留学生数、送り出し留学生数、大学院生における日本人学生・留学生・社会人学生の構成、10月入学者向け入試の内容、10月・4月入学者向け入試における日本人学生・留学生・社会人学生の受験者数・合格者数・入学者数、外部試験の利用件数。</p>	<p>入学者内訳を日本人、留学生、社会人でみると、2018年10月入学に関して博士前期課程では、受験者0.18.3、合格者0.10.1、入学者0.8.1、博士後期課程では、受験者0.3.2、合格者0.3.0、入学者0.3.0であり、2019年4月入学に関して博士前期課程では、受験者43.40.16、合格者30.17.12、入学手続者23.17.11、博士後期課程では、受験者3.6.3、合格者2.4.3、入学者2.3.3である。日本人学生と留学生がほぼ同数で、社会人がその半数弱の構成で、社会の多様な構成員のニーズに応えている。プレマスターによる受験者、合格者、入学者数は、10月入学で9.5.5であり、4月入学では8月入試において0.0.0で、2月入試においては13.9.9であった。合計で受験者22人中14人が入学しており、この仕組みはよく活用されている。正規生として入学した留学生は、10月入学で11、4月入学で20の合計31となった。一方、送り出し留学生数は2であった。受け入れを中心に、国際交流の実績を積んでいる。外部検定試験の利用は、10月入学で0、4月入学で5であった。制度の開始を受けて、早速活用されている。</p>

<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<b>1. 研究水準及び研究成果等</b> (1)研究科内で公募型の研究助成を行って学生と教員の共同研究を支援し、成果を積極的に発信する。 (2)科研費の採択数向上のため講習会を開催する。 (3)国際的な評価を得ている研究活動と成果について把握し、国際的な研究活動の振興策について議論する。 <b>2. 研究実施体制等の整備</b> (1)平成31年度の設置を目指す文明動態学研究所構想を精緻化し、研究に打ち込むための望ましい体制と環境について議論を深め、研究所に関わる教員のエフォート管理について検討を進める。 <b>3. 国際共同による研究の状況</b> (1)海外の大学との研究交流の進展を図る。 (2)長期海外研修を奨励するため、学系と連携して環境を整える。 <b>4. 女性・外国人研究者の受入状況</b> (1)WTT制度等の活用を図り、女性教員の受入れを進める。 (2)外国人客員研究員を積極的に受入れ、共同研究の推進を図る。 <b>5. 外国研究機関における研究従事状況</b> (1)長期・短期出張、研修時における外国研究機関での研究従事状況の把握に努める。 (2)協定校を主とした外国研究機関での在外研究の支援体制を整える。	<b>1. 研究水準及び研究成果等</b> (1)研究科内で公募型の研究助成を行って3件を採択し、学生と教員の共同研究を支援した。 (2)科研費の採択数向上のため講習会を総務・企画部長、後藤博明氏をお招きして7月26日に開催した。 (3)アンケートの実施により国際的な研究活動と成果を把握するとともに文明動態学研究センターの開設によって、国際的な研究振興策について検討する緩急が整った。 <b>2. 研究実施体制等の整備</b> (1)10月に文明動態学研究センターを開設した。、それに基づき研究科及び各学系研究に打ち込むための望ましい体制と環境について議論を深め、研究所に関わる教員のエフォート管理について検討を開始した。 <b>3. 国際共同による研究の状況</b> (1)文明動態学研究所とトリノ大学を中心とする欧州6機関と共同研究プロジェクト「BE-ARCHAEO」を開始した。 (2)長期海外研修を奨励するため、サバティカル制度の弾力的運用を図った。 <b>4. 女性・外国人研究者の受入状況</b> (1)WTT制度等の活用を図り、女性教員の受入れを進めた。 (2)トリノ大学を中心とするヨーロッパ6機関との間で開始した共同研究プロジェクト「BE-ARCHAEO」による40名規模の受入を始め外国人客員研究員積極的に受入れ、共同研究の推進を図った。 <b>5. 外国研究機関における研究従事状況</b> (1)にアンケートを実施し長期・短期出張、研修時における外国研究機関での研究従事状況の把握した。 (2)協定校の浙江工商大学都の間で共同研究のプラットフォームを形成した。
<b>②-2 全学の組織目標との関連</b>	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
19②学習意欲の向上、27①グローバル最先端異分野融合研究機構(G研究機構)における異分野融合研究、特色ある新しい研究プロジェクト、国際共同研究。28②融合した研究所。30④惑星物質研究所における分野を越えた研究。31⑤先導的モデルの構築、異分野連携研究の発展、若手研究者。36①強化すべき学術研究分野、研究力を国際水準へ押し上げる体制。37②学外機関との連携等の強化、学際・融合領域における新しい研究グループ。38①外部資金獲得。40①外国人を含む多様な人材、研究者の公募。41②優秀な若手研究者、海外協定校との研究者交流。43①研究スペースの配分・管理体制の見直し、共用研究スペースの効率的活用。47②岡山大学の研究情報の提供。70④女性教員比率を高める。74①社会文化科学研究科で養成する人材像の明確化と組織見直し・カリキュラム改革等の新たな教育体制の構築。79①大型研究プロジェクト。	改組により34の多様なプログラムを展開し学生の「19②学習意欲の向上」に寄与した。文明動態学研究センター(以下、研究センター)の設置により「27①グローバル最先端異分野融合研究機構(G研究機構)における異分野融合研究、特色ある新しい研究プロジェクト、国際共同研究」を可能とした。研究センターは今後「28②融合した研究所」への発展が見込まれている。また研究センターの研究には「30④惑星物質研究所における分野を越えた研究」も予定されており、「31⑤先導的モデルの構築、異分野連携研究の発展」が期待される、本研究科の「若手研究者」率は高い。研究センターの開設により「36①強化すべき学術研究分野、研究力を国際水準へ押し上げる体制が整い、37②学外機関との連携等の強化、学際・融合領域における新しい研究グループ」の形成が可能となった。科研費の今年度の保有率は特に文学系においてかなり上昇した。「38①外部資金獲得」努力は研究科の一致した目標となっている。教員採用人事においては「40①外国人を含む多様な人材、研究者の公募」体制が取られている。卓越研究者事業により「41②優秀な若手研究者」の採用がかない、また、戦略経費やキャンパスアジアによる予算措置等で「海外協定校との研究者交流」も実現した。研究センターの開設に際し「43①研究スペースの配分・管理体制の見直し、共用研究スペースの効率的活用」を図った。「47②岡山大学の研究情報の提供」はホームページの改定によって今後一層進展することになる「70④女性教員比率を高める」については、WTT制度の積極的利用を図っている。「74①社会文化科学研究科で養成する人材像の明確化と組織見直し・カリキュラム改革等の新たな教育体制の構築」については博士前期課程の改組によって達成された。研究センターでは今年「79①大型研究プロジェクト」としてトリノ大学を中心とするヨーロッパ6機関との間での共同研究プロジェクト「BE-ARCHAEO」を開始した。
<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
研究科内研究助成募集要項・応募数・採用数・成果発表、電子版紀要の目次、科研費講習会、文明動態学研究所の構想、国際共同研究の件数、女性・外国人・その他の研究員の受入れ数、外国人教員の数・比率、女性教員の数・比率、研究交流のための渡航・招聘、サバティカル取得状況、外国研究機関での研究従事状況、学内・国内・国際共同研究数、論文・著書等の研究業績数、学会等での発表数、受託研究数、科研費・寄付金・競争的外部資金受入数	科研費講習会：7月25日実施「社会文化科学研究科向け科研費獲得セミナー 科研費を中心とした申請書の書き方について」 科研費受入数：2018年における代表者としての科研費保有人数—社文研53名(ひとりが2件以上保有しているも1名分としてカウント)代表者としての保有率は45.3%。分担のみの保有者3名を加えると保有率は47.9%となる。また、代表者としての科研費保有総数は56件である。 ※4月1日時におけるe-Rad保有者数117名に基づく集計、特任教授(研究)を加えている。
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b>	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<b>1. 地域社会との連携、社会貢献について</b> (1)地域公共政策プログラムの資料・成果を、ホームページ等で広く社会に公開する。 <b>2. 国際交流・協力について</b> (1)研究科付置施設の東アジア国際協力・教育センターを軸に、国際交流・協力企画を実施する。 (2)国際交流を推進し、学生の相互交流の機会を増やす。 (3)国際交流協定の実質化を図る。 (4)海外の大学とのダブル・ディグリープログラムを継続・拡大する。 <b>3. その他</b> (1)SGH(スーパーグローバルハイスクール)等で高大連携を推進する。	<b>1. 地域社会との連携、社会貢献について</b> (1)地域公共政策プログラムの資料・成果を、ホームページ等で広く社会に公開する準備を終了し、近くアップロードする予定である。 (2)文明動態学の分野で公開シンポジウムを開催して、広く市民の参加を募る。 <b>2. 国際交流・協力について</b> (1)研究科付置施設の東アジア国際協力・教育センターの機能強化(欧米との交流機能の強化)を図り、これまで以上に多くの大学、機関との間での国際交流・協力企画を実現した。 (2)中国、韓国との交流協定締結交渉に入っており今後の国際交流の推進と学生の相互交流の機会の増加が見込まれる。 (3)O-NECUS入試説明会の開催や協定校の訪問によって国際交流協定の実質化を図った。 (4)韓国、台湾、アメリカの大学との間でダブル・ディグリープログラムについて協議しプログラムの今後の活性化と拡大の方針を確認した。 <b>3. その他</b> (1)SGH(スーパーグローバルハイスクール)等で文法経経部局と連携しながら高大連携を推進した。また、大学院生をTAとして派遣した。
<b>③-2 全学の組織目標との関連</b>	<b>③-2 大学全体への貢献</b>
13①国際化を推進する教育部門。44②電子的資料の見直し、学術刊行物等の学術情報の整備。46①大学から社会への知の還元。47②学術的な知を易しく紹介、幅広い年代を対象にした連携。48①地方自治体・企業等との連携の拡大・強化、大学の知を社会へ還元。49②自治体・経済界等との連携事業推進、地域・社会への参加、研究成果を社会へ還元。50①異社会・異文化の経験、文化の異なる他者との協力。51①国際連携分野、持続可能なグローバル社会の構築。51①海外共同セミナー、大学の強みを活かした質の高いプログラム、ダブルディグリー制度の拡充。52②海外協定校の開拓、多様な派遣・受け入れプログラム、外国人留学生受け入れ、日本人学生送り出し。	13①全学の推進する国際化を実現するため、国際交流委員会、東アジア国際協力・教育研究44②電子的資料の見直し、学術刊行物等の学術情報の整備。46①、47②、48①、49②、50①、51①文明動態学研究センターを通じ大学から社会への知の還元、幅広い年代を対象にした連携、地方自治体との連携の拡大・強化、地域・社会への参加、研究成果を社会へ還元、異社会・異文化の経験、文化の異なる他者との協力、国際連携の構築を行なった。51①文明動態学研究センターを設立し、大学の強みを活かした質の高いプログラムを構築した。ダブルディグリー制度の拡充に向けて、海外協定校との精力的な協議を行なった。52②海外協定校との連携強化を目指して、韓国、中国、米国の大学を訪問し、協定の実質化にむけた議論を行なった。
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
ホームページの充実、市民向けシンポジウムの内容・回数・参加者数、東アジア国際協力・教育センターの活動、国際交流・学生交流の状況、国際交流協定の締結・充実、ダブルディグリー運用状況、SGHに関連する地域教育機関との連携。	ホームページを全面改訂し、研究・教育の魅力をアピールした。文明動態学研究センターで市民の参加を含むシンポジウムを2回開催し、会議参加者は大学関係者を含み延べ300人に達した。東アジア国際協力・教育センターを中心に国際交流・学生交流を積極的に実施した。国際交流では、蔚山大学校(韓国)、杭州師範大学、蘇州大学、西安外国語大学(以上、中国)、などと精力的に研究・教育交流の議論を行なった。ダブルディグリー協定では、すでに協定のある成均館大学と院生派遣について交渉したほか、江原大学、国民大学(以上、韓国)、吉林大学(中国)、ガム大学(米国)と協定に向けた議論を行なった。SGHでは、城東高校、操山高校、金光学園に教員、院生を派遣し、指導に当たった。

## ④管理運営領域

④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p><b>1. 部局運営体制の改善強化について</b> (1)改組にあわせて、部局運営体制を再編する。 (2)研究科付置施設である東アジア国際協力・教育センターを改革し、研究科内国際交流体制を再構築する。</p> <p><b>2. 部局組織の活性化について</b> (1)研究科の改革と新研究所の設置に関するワーキンググループを設け、構想の立案を進める。</p> <p><b>3. ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</b> (1)教職員募集の際「外国語力を求める」「国籍不問」「女性の応募歓迎」等の記載で多様な人材の応募を促す。 (2)次世代育成支援の全学方針に即して、ワークライフバランス等に関する支援の仕組みを周知し活用を促す。</p> <p><b>4. 効率的・戦略的な予算配分・執行について</b> (1)国際化対応に向けた予算配分を実施する。 (2)改組による新たな教育を対象に、研究科内で教育助成の公募を行う。</p> <p><b>5. 安全衛生に対する配慮について</b> (1)本学の海外生活危機管理マニュアルを、オリエンテーション等教育的な機会の指導に活用する。</p> <p><b>6. 施設整備の推進について</b> (1)文明動態学研究所構想の進展に伴い、同研究所設置準備室を設ける。 (2)東アジア国際協力・教育センターの機能的再編にあわせて、その施設・設備を見直す。 (3)改組で新たに設置された講座や学生交流の実際に適した学修環境の整備を進める。</p> <p><b>7. 法令遵守の徹底について</b> (1)法令遵守に関して、学系単位で研修等を行う。</p>	<p><b>1. 部局運営体制の改善強化について</b> (1)改組にあわせて、部局運営体制を再編した。新講座・プログラムにコーディネーターを配し、委員会を再編した。 (2)研究科付置施設である東アジア国際協力・教育センター(以下東アジアセンター)を改革し、研究科内国際交流体制を再構築した。当センター専任教員の後任に特別契約職員の国際交流コーディネーターを採用した。当センター運営委員と、地域・国際交流の交流委員会を同委員・同時開催とし、東アジアと英語圏等の交流を統合した。</p> <p><b>2. 部局組織の活性化について</b> (1)研究科の改革と新研究所の設置に関するワーキンググループを設け、構想の立案を進めた。</p> <p><b>3. ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</b> (1)教職員募集の際「外国語力を求める」「国籍不問」「女性の応募歓迎」等の記載で多様な人材の応募を促した。東アジアセンター常勤職員に海外勤務経験と三つの外国語能力を持つ日本人、非常勤職員に外国人を雇用した。 (2)次世代育成支援の全学方針に即して、ワークライフバランス等に関する支援の仕組みを周知し活用を促した。全構成員に情報を配信し活用を促した。新規採用の職員に、学内と地域の詳細な支援情報提供を提供した。</p> <p><b>4. 効率的・戦略的な予算配分・執行について</b> (1)国際化対応に向けた予算配分を実施し、英語による広報を進めた。 (2)改組による新たな教育を対象に、研究科内で教育助成の公募を行った。三件を採択した。</p> <p><b>5. 安全衛生に対する配慮について</b> (1)本学の海外生活危機管理マニュアルを、オリエンテーション等教育的な機会の指導に活用した。</p> <p><b>6. 施設整備の推進について</b> (1)文明動態学研究所構想の設置準備室を設けた。研究科付置センター化の確定以降はその準備委員会とし、10月の当センター設立以降は、当センター運営委員会を設けた。全学共通スペースの利用申請を行い、文化財の修復実務や学修のスペース、管理や会議、および交流を担うオフィスの二室を措置した。 (2)東アジア国際協力・教育センターの機能的再編にあわせて、その施設・設備を見直した。機動性と業務効率の向上のため、二室を一室として機能集約を図った。留学生らの控室だった室は文明動態学研究センターのオフィスとし、利用者は文学部の交流スペースへ合流させて機能統合を図った。 (3)改組で新たに設置された講座や学生交流の実際に適した学修環境の整備を進めた。臨床心理学を学ぶ院生の控え室として、法務研究科のスペースを借り受けた。学生交流は、院生と学部生を併せて多様化と活発化を促す意図で、上記6(2)二記したように、学部の交流スペースへ集約した。</p> <p><b>7. 法令遵守の徹底について</b> (1)法令遵守に関して、学系単位で研修等を行った。</p>
<p><b>④-2 全学の組織目標との関連</b></p> <p>13①教員配置の最適化、国際化を推進する教育部門。42③育児・介護等にあたる研究者のキャリア形成支援。69③高度な専門性を有する者の活用、年俸制、クロスアポイントメント、事務職員の専門性と広い視野。70④男女共同参画の推進、女性教員比率を高める。72⑥的確な評価指標、職種・業務等に配慮した適正な個人評価。74①社会文化科学研究科における養成する人材像の明確化と組織見直し・カリキュラム改革等の新たな教育体制の構築。77①職員の重点的な人員配置、業務の最適化。78②職員の高い専門性と広い視野と語学。82①施設・設備の共同利用、資源配分の重点化。83①施設・設備の利用状況の検証。85①英語による情報発信。86①多様な利用者、グローバル化の推進。88③全学共有スペースの整備。89①危機管理に関する講習会。92①法令遵守。</p>	<p><b>④-2 大学全体への貢献</b></p> <p>改組により、「13①教員配置の最適化、国際化を推進する教育部門」が明確になった。情報周知と新採用職員の支援を行い、「42③育児・介護等にあたる研究者のキャリア形成支援」に貢献した。海外から特別契約職員を採用し、「69③高度な専門性を有する者の活用、事務職員の専門性と広い視野」を具体化した。改組により「74①社会文化科学研究科における養成する人材像の明確化と組織見直し・カリキュラム改革等の新たな教育体制の構築」を進めた。新職員採用では、「77①職員の重点的な人員配置、業務の最適化」「78②職員の高い専門性と広い視野と語学」を具体化した。付置センターによる施設利用を見直し、「82①施設・設備の共同利用、資源配分の重点化」「83①施設・設備の利用状況の検証」「88③全学共有スペースの整備」を進めた。HPにおいて、「85①英語による情報発信」の準備を進めた。東アジアセンターの再編で、「86①多様な利用者、グローバル化の推進」を促した。「89①危機管理に関する講習会」を留学生指導に織り込んだ。学部と連携し「92①法令遵守」を進めた。</p>
<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>改組後の運営体制図、東アジア国際協力・教育センターと同運営委員会の新体制、改革WG・新研究所WGの開催回数・委員一覧、公募要領・募集票、次世代育成支援に関する周知連絡、英語化のための予算配分、教育助成の募集要項・応募数・採択数、送り出しに向けた危機管理等の教育指導、文明動態学研究所設置準備室の配置と機能、東アジア国際協力・教育センターの配置と機能、新設講座の院生控え室、多文化交流スペースの活用状況。</p>	<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>社会文化科学研究科付置施設として、平成30年10月に文明動態学研究センターを設置した。歴史・考古語学を中心に文明の動態を解明し、現代文明の行方への視座を得る狙いを持つ。文理融合の研究手法を駆使する「文明基礎科学研究セクション」と、社会的課題をのぞむ「社会動態研究セクション」の二部門構成。海外、国内、地域の連携ネットワークにより、国際的な研究プラットフォームとして位置づけられる。(資料:当センターの設立に関する広報)</p>
<p><b>【総括記述欄】</b></p>	
<p>博士前期課程の改組を実施し、研究科内の教育体制の刷新を進めた。引き続き実施を進めて改組を完成させること、その手直しや調整を行うこと、そして平成30年度に開設された文明動態学研究センターの実績を蓄積して研究所設立へと歩を進めることを念頭に置くことで、具体的な次の課題が明らかになりつつある。研究科の特徴と強みを育てながら、時代のニーズに合わせた新たな試みを構想し、実現へと踏み出す道を着実に辿っており、今年度の目標は一通り達成できた。</p>	